

施策名：子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援

事業名	担当課・室名	ページ
子どもの居場所づくり推進事業	こども・家庭支援課	1 / 2
ひとり親家庭等自立促進対策事業	こども・家庭支援課	1 / 2
母子父子寡婦福祉資金貸付金、貸付対策諸費	こども・家庭支援課	1 / 2
障がい児発達支援早期利用促進事業	障害福祉課	2 / 2
発達障がい児地域支援体制整備事業	障害福祉課	2 / 2
医療的ケア児等支援推進事業	障害福祉課	2 / 2

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-1-（4）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
1	子どもの居場所づくり推進事業 （H30～） 子ども・家庭支援課 こどもの居場所を確保し、貧困の早期発見等につなげるため、子ども食堂の新規立ち上げ等を支援する市町村に対し助成するほか、朝食の定期的な無料提供に取り組む子ども食堂等を支援する。	①こどもの居場所への支援 ・こどもの居場所と関係機関による連絡会議の開催 ・子ども食堂運営者向け研修会の開催（11回） ・専任コーディネーターによる新規開設等の運営支援 ・こどもの居場所づくり推進事業費補助金 立ち上げ経費の助成（補助率1/2、5市・11件） 機能強化に要する経費の助成（補助率1/2、1市・1件） ②子ども食堂安定化事業 クラウドファンディングによる子ども食堂の運営支援 ③こどもの朝食支援 モデル小・中学校での朝食の無料提供の定期的な実施（4校）	① 20,441 ③ 1,349 ② 7,286 ④	こどもの居場所の開設数 [箇所]	目標値	85	95	130	A
			実績値		106	130	—		
			達成率	124.7%	136.8%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 こどもの居場所が増えたことに加え、関係機関との連携強化や情報共有に取り組んだことにより、困難な生活環境にあるこどもの支援の体制強化が図られた。 引き続き市町村等と連携し、子ども食堂をはじめとする民間活動の拡充支援に努める。		
			主な活動指標と達成率 連絡会議開催回数 [回]	目標値 2 実績値 6 達成率 300.0%	朝食の無料提供を行う小中学校数 [校]	目標値 6 実績値 4 達成率 66.7%			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 29,543 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 29,076 (0)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
2	ひとり親家庭等自立促進対策事業 （H16～） 子ども・家庭支援課 ひとり親家庭の自立を促進するため、ひとり親家庭の親等に対し就業支援を行うほか、資格取得に向けた講座受講料等を支援する。	①ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ・就業のための資格取得を目指すひとり親家庭の親等に対し入学準備金等の貸付を実施（補助率10/10） ・住宅補助の貸付を実施（補助率10/10） ②母子家庭等就業・自立支援センター事業 就業支援員、自立支援プログラム策定員を配置し、無料職業紹介事業（令和5年度末登録者数26名、令和5年度中就職件数26件）や情報提供を実施 （委託先：（一財）大分県母子寡婦福祉連合会） ③自立支援給付金事業 町村部を対象とした自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等の支給（4町村）	① 9,369 ③ 735 ② 5,859 ④	大分県HP「ひとり親家庭への支援」へのアクセス数 [回]	目標値	18,000	18,000	37,800	A
			実績値		30,914	37,093	—		
			達成率	171.7%	206.1%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 就業支援員、自立支援プログラム策定員を配置し、ひとり親に対して無料職業紹介や情報提供を行うことで、個々の事情に応じたきめ細かな就職支援を実施することができた。 引き続き市町村との連携や広報等を積極的に行うことで、母子家庭等就業・自立支援センターの周知を強化し、ひとり親の就業率向上を図る。		
			ひとり親家庭のハンドブックの配布数 [冊]	目標値 10,000 実績値 9,380 達成率 93.8%	目標値 実績値 達成率				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 18,253 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 15,963 (13,475)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
3	母子父子寡婦福祉資金貸付金、貸付対策諸費 （S28～） 子ども・家庭支援課 母子家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図るため、社会的・経済的基盤の弱い母子及び父子並びに寡婦に対し、生活に必要な資金やその子の修学に必要な資金等について貸付を実施する。	①貸付金 母子家庭の母及び父子家庭の父、寡婦、父母のない児童に対する貸付の実施 ②貸付対策諸費 ・貸付事務及び償還事務の実施 ・困難債権の民間への委託 ・償還率向上のためのスキルアップ研修の実施	① 44,327 ③ ② 26,423 ④	現年度償還率 [%]	目標値	85.6	85.6	89.1	A
			実績値		90.2	89.0	—		
			達成率	105.4%	104.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ひとり親に対して、経済的自立と生活意欲の向上を図るため、修学資金や就学支度資金、生活資金等の貸付を実施した。また、償還について、各市町村の母子・父子自立支援員や県保健所地域福祉室職員に研修を行い、償還率向上のためのスキルアップを図った。 引き続きより多くのひとり親に必要な資金の貸付を行えるよう、本制度の周知を強化する。		
			貸付件数 [件]	目標値 86 実績値 77 達成率 89.5%	目標値 実績値 達成率				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 121,479 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 70,750 (0)								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-1-（4）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
4	障がい児発達支援早期利用促進事業 （ R3 ～ ） 障害福祉課 障がい児への早期支援を促すため、未就学児の児童発達支援等の利用に係る保護者負担を全額免除する市町村に対し助成する。	①障がい児発達支援早期利用促進事業 未就学児の児童発達支援等の利用に係る保護者負担を全額免除する市町村への助成 ・対象施設：児童発達支援事業所、保育所等訪問支援事業所 など ・対象者：国の制度である児童発達支援等の利用料の無償化の対象とならない0歳～2歳の児童発達支援事業等利用児童 ・補助率：1/2（中核市は1/4）	① 4,105 ③	対象児童が児童発達支援等を利用した割合 目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 100.0%	100.0	100.0	100.0	A			
			② ④		達成率	100.0%	—				
			主な活動指標と達成率 児童発達支援無償化実施市町村数			目標値 18 実績値 18 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 児童発達支援に係る利用者負担を軽減することにより、障がい児への早期支援を促すことができた。 引き続き助成事業の実施により障がい児への早期支援を促進し、児童の運動機能や言語、社会性の発達を図る。				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 5,119 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,105 (0)	目標値 実績値 達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
5	発達障がい児地域支援体制整備事業 （ R3 ～ ） 障害福祉課 発達障がい児の早期発見・早期支援につなげるため、保護者などの相談支援や支援先の受入調整等を行うコンシェルジュを各圏域に配置するとともに、相談・診療ができる小児科医などの養成等に取り組む。	①保護者等相談支援、支援調整を行うコンシェルジュ配置 保護者や保育所等からの相談対応及び当該児童に関する支援先の受入調整を行うこどもの発達支援コンシェルジュを配置（7名） ②ペアレント・プログラムの実施 保護者に対し、発達障がいに関する理解と関わり方を学ぶ研修会を実施（18回） ③円滑な就学に向けた健診支援 就学までの適切な支援に繋げるため市町村が実施する5歳児健診等へ専門医を派遣（36回） ④かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修の実施 かかりつけ医等を対象に発達障がいの相談や診療に応じるための専門的な研修を実施（1回）	① 26,263 ③ 2,545	発達相談支援につながった児童数 目標値 960 実績値 936 達成率 97.5%	960	960	960	B			
			② 4,435 ④ 222		達成率	97.5%	—				
			主な活動指標と達成率 ペアレント・プログラム実施回数			目標値 18 実績値 18 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 地域の相談支援、受入調整を行うこどもの発達支援コンシェルジュ及び医療機関の情報収集、受入調整を行う医療連携コーディネーターを配置し、早期発見・早期支援に向けた地域での支援体制の充実や医療機関の診察待ちの解消を図ることができた。 今後は、更に関係機関との連携を深め、事業の周知を図ることで、発達障がい児の支援強化に努める。				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 42,941 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 41,182 (21,029)	目標値 3 実績値 1 達成率 33.3%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
6	医療的ケア児等支援推進事業 （ R4 ～ R6 ） 障害福祉課 医療的ケア児等が地域で適切な支援を受けられる環境を整えるため、ワンストップで相談ができる体制を整備するほか、災害時等に備えた設備整備を支援する。	①医療的ケア児支援センターの設置 保護者や支援関係者への相談対応、ホームページ等での情報発信 ②医療的ケア児等の支援者養成及び受入拡充に必要な設備整備への助成 ・支援者養成研修（2日間、計42人） ・コーディネーターフォローアップ研修（1日間、計18人） ・浴室改修や移乗用リフト等の整備に対する助成（補助率1/2、2件） ③医療的ケア児等の非常用発電装置等の整備 電源の給付または購入費の助成をする市町村への補助（補助率1/2、計17人、9市）	① 3,683 ③ 859	市町村での協議の場の設置 目標値 18 実績値 15 達成率 83.3%	18	18	18	A			
			② 1,495 ④		達成率	83.3%	100.0%		—		
			主な活動指標と達成率 相談対応した保護者の数			目標値 40 実績値 94 達成率 235.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 医療的ケア児支援センターの運営、支援者の養成や災害時に備えた非常用電源の整備、支援のあり方の協議等を行うことで、医療的ケア児が適切な支援を受けられる環境整備を図った。市町村の協議の場については、前年度から3市町村増となり、18市町村での設置が完了した。 今後は、センターにおいて、福祉分野に精通した相談員を1名追加配置し、相談体制をさらに強化する。また、家族の訪問看護利用に係る経済的負担を軽減するため、レスパイト支援事業を開始し、医療的ケア児の支援体制整備を推進する。				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 10,414 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 7,436 (4,059)	目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%							